

議員提出議案第5号

防災対策の充実を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和4年9月29日 提出

提出者	桑名市議会議員	松田正美
賛成者	同	南澤幸美
	同	市野善隆
	同	佐藤肇
	同	森英一
	同	石田正子
	同	伊藤研司

防災対策の充実を求める意見書

2022年3月25日に文部科学省が策定した「第3次学校安全の推進に関する計画」では、学校施設・設備の安全性確保のための整備として、老朽化対策の推進はもとより、対策の遅れている非構造部材の耐震化の推進とともに、近年、激甚化・頻発化する風水害対策も重要であるとされている。

2021年4月現在、三重県では、公立小中学校の全体の23.3%に当たる115校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち105校は避難所に指定されている。桑名市においても、指定緊急避難場所となる公立小中学校36校のうち19校において、洪水・高潮・津波の際に浸水の恐れがある上、老朽化により屋内運動場等で雨漏りが生じている場合や、多目的トイレがない学校があるなど、避難所として活用するには多くの課題を抱える状況である。

このような中、時間的に余裕をもって避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められるとともに、国による津波対策のための不適格改築事業については、補助要件の緩和や補助対象の拡大等、支援制度の更なる拡充が求められる。

また、コロナ禍における避難所開設に当たっては、国が示したガイドラインに従い、症状のある方や濃厚接触者との施設・スペースの分離等が必要であるが、それぞれの自治体において、資材及び人材を含め、それらを十分に確保するには、国からの財政的支援の充実が不可欠である。

災害や感染症が、いつ発生するか分からない中、性やプライバシーに関する課題のほか、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障害者、女性、乳幼児等への配慮等、改善すべき課題は山積している状況であり、政府の責任において安心して被災者が避難できる体制を整備していくべきである。

以上のことから、子供たちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の更なる充実を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月29日

桑名市議会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
総務大臣様
財務大臣様
文部科学大臣様